

さつま議会だより

令和元年8月1日発行

No.58



補正予算の概要	2P
条例の制定、一部改正	3P
常任委員会審査の概要	4P～5P
一般質問	6P
一般質問状況	7P
所管事務調査報告	8P
委員会構成、議長の動静	9P
議会活動、編集後記	10P

うまく前に進むかな？（7月15日撮影）

《表紙紹介》

町内の親子を対象としたカヌー教室が柏原地区の夜星川で開催されました。

令和元年度各会計 6 月補正予算額

定例会のあらまし

会 計 名	補正額	補正後の予算総額
一 般 会 計	6,163万円	123億9,891万円
特別会計 介護保険事業	1,005万円	34億5,779万円
農業集落排水事業	30万円	4,928万円

※金額は千円単位を四捨五入

第2回（6月）定例会は、6月4日から26日までの23日間の会期で開かれました。
1件の条例制定、5件の条例の一部改正並びに一般会計補正予算や2件の特別会計補正予算などを慎重に審議し、提案されたすべての議案を可決しました。

補正予算の概要

予防接種事業費

301万円

風しん抗体検査を受けた男性で抗体が少ない方に予防接種を受けてもらうものです。



対象者は予防接種を受けましょう

感染症予防費

766万円

風しん抗体保有率の低い年（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日）に生まれた男性について、抗体検査を実施するものです。

検査対象者約2,100名。



抗体検査準備が進められる保健福祉課

介護保険対策費

2,602万円

低所得者の介護保険料の軽減を目的として、一般会計より介護保険事業特別会計へ繰り出すものです。



健全な介護保険事業に努めます

畜産クラスター事業費

864万円

畜産農家の収益力の強化を図るため、町クラスター協議会で取り組む牛舎等の整備に対し補助するものです。

繁殖牛舎、堆肥舎の木造新築各1棟見込んでいます。



事業を活用した牛舎

森林環境譲与税積立金

900万円

適切な森林整備を行うための活用を目的とした積立金です。森林環境譲与税の使い道については、町広報紙等を通じて公表されます。



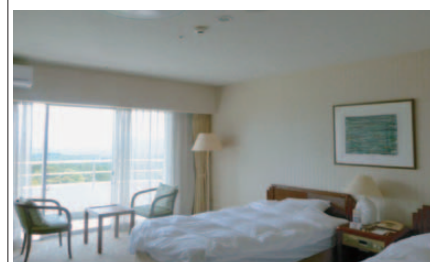
森林整備に役立てられます

町旅館業等施設整備事業費

200万円

宿泊施設の設備充実により観光振興を図るため、旅館業等事業者の施設整備に対し補助するものです。

補助率の上限は100万円で2件見込んでいます。



内装改修が行われる客室

条例

～我が町の法規を探る～

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

法の一部改正に伴い、本条例を改正するものです。改正の主な内容は、災害援護資金の貸付において、保証人の必置義務の撤廃、利率の変更や償還方法に月賦償還を加えるものです。なお、保証人がいる場合は無利子となり、保証人がいない場合でも据置期間は無利子とするものです。

森林環境譲与税基金条例の制定

森林の持つ公益的機能の維持増進の重要性から、森林の整備とその促進に関する財源に森林環境譲与税を充てるための基金を設置しようとするものです。



環境保全のため整備が求められる森林

介護保険条例等の一部改正

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴い、本条例を一部改正するものです。改正の主な

内容は、第1段階から第3段階までの保険料軽減の改正です。

水道事業条例の一部改正

久富木区公民館内の久富木町公民会と大畛町公民会の合併に伴う給水区域の変更で、大畛町公民会となりました。

火災予防条例の一部改正

不正競争防止法等及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、本条例を一部改正するものです。改正の主な内容は、民泊部分が300㎡未満である民泊施設において、特定小規模施設用自動火災報知設備を設置することで住宅用火災警報器の設置が免除されるものです。

【専決処分】税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、本条例の一部改正に緊急を要したため、平成31年3月31日付けで専決処分され、同年4月1日から施行されています。

【主な改正事項】

- ・ 寄附金税額控除について、特例控除額の措置対象を特例控除対象寄附金とする。
- ・ 個人町民税の住宅借入金等特別税額控除に係る申告要件の廃止、特別特定取得をした場合の控除期間の延長。（軽自動車税）
- ・ 日本赤十字社の所有する軽自動車税の非課税の範囲を、県条例第99号の日本赤十字社所有の自動車税の非課税範囲と同じにする
- ・ 新規登録から14年経過した税率の特例。

【総括質疑】

森林環境譲与税基金条例について、積立後の事業の森林炭素マイレージ事業はどのような事業か。

【米丸】

答 地球温暖化防止と鹿児島材の利用促進、地域経済の活性化を目的としている。木材が温暖化原因の二酸化炭素を吸収したままで放出されないことから、県に登録されている「かごしま緑の工務店」が鹿児島材を使用し建築する新築木造住宅を対象としてマイレージを交付する。交付されたマイレージの用途は、地球温暖化に資するものとなっている。かごしま緑の工務店は県内に190社で、うち町内では1社が認定を受けている。

災害弔慰金の支給等に関する条例について、貸付を受ける条件はどのようなになっているか。

【宮之脇】

答 条件としては、災害救助法の適用、世帯の所得制限等がある。保証人については、以前は必置であったが、今回の改正で保証人を立てる場合は無利子、立てない場合は据置期間中は無利子とし、その経過後は延滞の場合を除き利率を年1%とする。



平成18年県北部豪雨災害（虎居地区）

常任委員会審査

総務厚生

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。

総務厚生常任委員会に付託された条例の一部改正や令和元年度一般会計補正予算(第2号)関係分、令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)、農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)の議案については慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

保証人の必置義務を撤廃し選択制にしたのはなぜか。

【岩元】

答 大規模災害で親族等が死亡または行方不明等で保証人を立てることができなくなった場合でも、借り受けができるようにするためである。

介護保険条例等の一部改正

保険料の軽減によりサービス費は低下していくのか。

【上久保】

答 国の施策によるもので、保険料軽減を実施した軽減額に応じた国庫負担金等が見込まれるものであり、サービスの低下は見込んでいない。

火災予防条例の一部改正

改正により、住宅用火災警報器の設置免除対象となる町内民泊施設数は。

【柏木】

答 適用になる建物は、マンションなどの一室を民泊として使用する場合であり、町内に適用する施設はない。町内の民泊施設全て、住宅用火災警報器が設置されている。

一般会計補正予算(第2号)関係分

コミュニティ助成事業は小規模公民会では制度が利用できないのではないか。

【川口】

答 区公民館等が事業主体となつて備品整理を行い、各公民会へ貸し付けるような仕組みを検討中である。



平成29年度事業で購入したテントや椅子(梹野区)

風しん抗体検査の準備体制は。

【新改(幸)】

答 受診準備次第では、集団検診に併せて受診できる可能性もある。全国どこの医療機関でも検査を受診できる体制を構築している。

保育料無償化前の保育料滞納者については引き続き徴収事務が発生するのか。

【上久保】

答 無償化前までの滞納者は、児童手当等を充当しながら不公平感のないように保育料徴収に努める。

北薩地域医療従事者確保支援対策事業の県補助金基準額の上限額の積算根拠は。

【上久保】

答 補助基準としては、県の医療職や医師に対する職員手当等を基に積算されている。また事業主体に県も加わっている。

農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

整備計画の内容は。

【上久保】

答 施設の劣化原因の究明や機能保全対策、修繕方法やその時期などについての整備計画策定を委託する。



時吉区内に設置されている農業集落排水施設

常任委員会審査

文教経済

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。

文教経済常任委員会に付託された条例の制定や一部改正、令和元年度一般会計補正予算（第2号）関係分については慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

森林環境譲与税基金条例の制定について

町の管理において私有林の間伐材等の販売代金の取り扱い。

【岸良】

答 立木は森林所有者に帰属することになるが、森林整備による間伐材等販売代金はその経費に充てられ、それでも経費が不足する場合は森林環境譲与税が充てられる。

一般会計補正予算（第2号）関係分

畜産クラスター事業の今後の取り組み状況は。

【森山】

答 来年度の計画は3件で、内訳は肉用牛2件、養豚1件である。

農業用ハウス強靱化緊急対策事業で対象となる施設と今後の事業導入希望者は。

【三浦】

答 この事業は3カ年事業で、既存のハウスが対象であり、新たに2戸の農家が希望している。



災害に強いハウスが期待される



高性能林業機械「フォワード」

県の高性能林業機械導入補助事業の機種変更の内容は。

【舟倉】

答 木材を掴んで搬出する林業機械の先端部分のグラップルを、当初予定していた機種から性能の良い機種へ変更するものである。

旅館業等施設整備事業の補助金限度額が少ないと思う。地方創生で補助制度などはないものか。

【宮之脇】

答 地方創生での補助金制度は把握していない。現在の限度額100万円については検討していきたい。

◆要請◆

交流人口200万人を目指しているが、施設整備としての補助金交付のみでは交流人口の増大にはつながらないと思うことから、可能な範囲で補助制度の見直しを検討するよう要請する。



一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。



川口 憲男議員

自治組織の活性化策は

町長／課題解消に取り組む

自治組織

問

公民会再編計画の当初目標は達成可能か。人口減少、高齢化が進む中、住みよい地域づくりのためには、戸数が多ければ役員選出等もしやすいと考える。当初目標の公民会再編は計画通りに進んでいるか。

答

数値目標には達していない。公民会組織は、これまで長い歴史の中で、地域の伝統、住民の深い絆で育まれてきた。組織再編には様々な事情があり、進展しなかった。それぞれの課題解消に取り組む、住民の合意形成が図られるよう地域と一緒に取り組む。

問

公民会役員が一年交代の多いなか、住みよい地域づくりやリーダー育成が大事だ。地域支援員を配置し、魅力ある地域づくりに努めているが、自治組織の自主的な活動やリーダー育成等、支援体制は十分か。

答

持続可能な地域づくりが欠かせない。平成28年度から令和2年度まで「地域づくり活性化計画」を策定しており、20区に地域担当職員94名を配置しサポート体制を整え、活動支援を行っている。また活動補助、公民会施設整備補助なども行っている。

リーダー育成、活動支援は町長／地域担当職員を配置している

交流人口

交流人口増対策は

町長／リピーターに更なる推進を

問

コンベンション等の取り組みは、平成17年以降交流人口200万人を目標に取り組み実施されてきた。今後の更なる活動、施設の整備の考えは。

問

閉校した学校跡地の活用策について。いろんな施策が考えられる。民間への呼びかけ等を図り、地域の発展にいち早く取り組む考えはないか。大崎町では総合運動場を開設された。本町ではどのように考えているか。

答

地元主体での管理運営や民間による活用策を協議している。閉校して活用されていない跡地については、地域住民のいろいろな意見を聞き活性化していくよう検討する。

答

うましき里きららの楽校では、5月末現在宿泊者288

人、地域サロン、カフェ等で1,073人の利用がある。コンベンション事業は平成30年度、1万1,138人。宿泊者4,836人。交流人口増には、リピーター等へ更なる推進をし、継続して来町していただけよう、交流人口の増加、推進を継続して進める。



公民館長定例会での研修の様子

学校跡地の活用策は

町長／地元と協議していく

一般質問状況

平成29年第2回(6月)定例会から令和元年第2回(6月)定例会まで

議会議員としての任期(4年間)も2年が経過し折り返しとなってきました。

一般質問者数や種別ごとの質問回数をまとめました。

町政を問う！

【各定例会ごとの質問者数】

定例会	質問議員数	質問項目数
平成29年第2回	6議員	11項目
第3回	5議員	6項目
第4回	4議員	9項目
平成30年第1回	3議員	3項目
第2回	5議員	8項目
第3回	6議員	10項目
第4回	6議員	7項目
平成31年第1回	5議員	8項目
令和元年第2回	1議員	2項目

【質問種別ごとの質問回数】

質問種別	質問回数	質問種別	質問回数
農林業	9回	人口減	3回
財産	8回	子育て	3回
移住定住	8回	観光	2回
教育	7回	学校跡地	2回
防災	6回	自治組織	2回
行政改革	4回	環境	2回
インフラ整備	3回	高齢者	1回
学校再編	3回	水道	1回

さつま町議会

ホーム > 町の情報 > 町議会 > さつま町議会

更新日: 2018年12月1日

議会からのお知らせ

平成30年第4回(12月)定例会が開催されます。日程については左の「定例会等予定表」をご覧ください。
「ライブ中継」から本会議の様子を視聴できます。
また、役場本庁・各支所ロビーのテレビでもご覧いただけます。

◇議会傍聴へお越しください◇

○日程等は、防災行政無線放送や町ホームページで事前にお知らせいたします。

○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネット(YouTube)で、本会議の中継を視聴することができます。

○次回は9月6日開会予定です。



QRコードを読み取るとライブ中継画面のページが表示されます。

議会情報を満載

《さつま町ホームページ》
<http://www.satsuma-net.jp>

トップページの下画面から議会情報をご覧になれます。

さつま町議会



先進地から学ぶ 行財政改革対策調査特別委員会報告

行財政改革対策調査特別委員会（委員長 柏木幸平）は議長を除く議員全員で構成しています。包括業務委託とタブレット導入を調査するため、令和元年5月20日から21日にかけて、宮崎県日南市と熊本県あさぎり町を議員13名、執行部2名、事務局2名で調査しました。

全国では、始まっています 包括業務委託

包括業務委託とは、効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に民間に委託することです。現在さつま町役場でも民間企業へ包括的に業務委託することが検討されていることから、先進地である日南市を調査研修しました。

本町の包括業務委託は？

平成30年9月議会、平成31年度から33年度

ます。

さつま町では実施するとすれば、非常勤職員の人件管理業務は軽減されますが、財政的には現在よりも多くの負担を伴い、また業務における直接的な指示命令ができないというデメリットがあります。



詳細な取り組み状況の説明（日南市）

までの債務負担行為（7億5千万円）が上程されました。この債務負担行為を削除された修正案が採択されました。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されますが、包括業務委託との区分や費用対効果を十二分に念頭におき、制度の趣旨に添った方向で慎重な検討が必要と思われる。

タブレットの導入は

タブレットのこころが便利！

議案集や会議資料を紙媒体を使用しないことで、コストや資源の削減、印刷・製本・資料の送付、資料の差し替えなどの事務が発生しなくなります。

また、インターネットを利用しての調査研究が迅速にできるようになります。

過去の議案や会議資料、例規集等の閲覧検索が容易にでき、町民への説明にも迅速に対応できます。

あさぎり町での導入の経費は？

初年度経費は8カ月で570万円、次年度からは53万円程度かかります。ペーパーレス化することで、年間差し引き90万円の削減効果が見込まれています。

※タブレットとは

通信機能のついた携帯機器で持ち運びのできるパソコン

本町のタブレット導入にあたっては、導入後の活用がどこまで



タブレットの操作方法を受ける（あさぎり町）

行えるか、ということなども視野に入れながら、引き続き調査・研究を進め、予算を伴うことでもあるので、適切な対応を議会、執行部ともに歩調を合わせていくことが重要であると考えます。

常任委員会、議会運営委員会の各委員の任期満了にともない、令和元年5月1日から委員構成が変わりました。

新たな委員会構成

常 任 委 員 会			
総務厚生常任委員会		文教経済常任委員会	
◎ 上 久 保 澄 雄		◎ 宮 之 脇 尚 美	
○ 米 丸 文 武		○ 上 圀 一 行	
柏 木 幸 平		三 浦 広 幸	
田 野 光 彦		舟 倉 武 則	
岩 元 涼 一		岸 良 光 廣	
朝 倉 満 男		森 山 大	
新 改 幸 一		新 改 秀 作	
川 口 憲 男			

議会運営委員会	
◎ 岸 良 光 廣	
○ 岩 元 涼 一	
上 久 保 澄 雄	
宮 之 脇 尚 美	
新 改 秀 作	

◎印：委員長
○印：副委員長

議会広報特別委員会	
◎ 上 圀 一 行	
○ 三 浦 広 幸	
米 丸 文 武	
朝 倉 満 男	

常任委員会の委員構成の変更にとともに、議会広報特別委員会が変わりました。

議長の動静（令和元年5月～7月）

※主な会議・行事

◆5月◆	
8日（水）	県町村議会議長会臨時総会【鹿児島市】
9日（木）	市町村議員研修会【鹿児島市】
10日（金）	かごしま国体さつま町実行委員会第3回総会
13日（月）	カイクンコーポレーション株式会社立地協定調印式
14日（火）	町夏まつり実行委員会
15日（水）	川内川下流改修促進期成会会計監査
19日（日）	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会会計監査
20日（月）	町ものづくり企業振興会総会
23日（木）	北薩空港幹線道路整備促進期成会総会
24日（金）	国道328号整備促進期成会総会
25日（土）	第18回奥薩摩の木タル舟運航体験試乗会
26日（日）	柏原小学校・校区合同大運動会
27日（月）	流水小学校・校区合同大運動会
28日（火）	町防衛施設誘致推進協議会等による中央陳情【東京都】
29日（水）	町防衛施設誘致推進協議会等による中央陳情【東京都】
30日（木）	日本特殊陶業株式会社社長表敬訪問【愛知県】
31日（金）	九州地方整備局長との意見交換
1日（土）	町土地開発公社理事会
2日（日）	町シルバー人材センター定時総会
3日（月）	県知事、副知事との懇談
4日（火）	さつま地区防犯協会定期理事会及び定期総会
5日（水）	町観光特産品協会通常総会
6日（木）	議長・副議長研修会（29日まで）【東京都】
7日（金）	町青少年育成町民会議総会
8日（土）	太陽福祉センター辞令交付式及び交流会
◆6月◆	
1日（土）	みやんじょ五ツ太鼓保存会通常総会
2日（日）	第13回川内川鮎まつり
3日（月）	川内川下流改修促進期成会総会【薩摩川内市】
4日（火）	町手をつなぐ育成会総会
5日（水）	町防衛施設誘致推進協議会中央陳情報告会
6日（木）	町防衛施設誘致推進協議会中央陳情報告会
7日（金）	奥薩摩・水と緑の郷づくり推進協議会会計監査
8日（土）	奥薩摩・水と緑の郷づくり推進協議会会計監査
9日（日）	県後期高齢者医療広域連合例月現金出納検査【鹿児島市】
10日（月）	町夏まつり実行委員会
11日（火）	県過疎地域自立促進協議会決算監査【鹿児島市】
12日（水）	奥薩摩・水と緑の郷づくり推進協議会総会
13日（木）	さつま土地改良区役職員研修
14日（金）	南九州西回り自動車道建設促進期成会役員会【出水市】
15日（土）	国道267号改良促進期成会総会【伊佐市】
16日（日）	川内川改修促進期成会による要望会【薩摩川内市】
17日（月）	テックス株式会社立地協定調印式
18日（火）	議長・副議長研修会【鹿児島市】
19日（水）	薩摩中央高等学校振興対策協議会総会
20日（木）	町畜産振興会総会
21日（金）	第6回町こども文化祭
22日（土）	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会総会【始良市】
23日（日）	川内川改修促進期成会及び川内川下流改修促進期成会並びに川内川上流河川改修促進期成同盟会による九州地方整備局への合同要望会【福岡市】
24日（月）	町自衛隊家族会総会
25日（火）	町郷土史研究会出版発表会
26日（水）	株式会社初穂立地協定調印式
27日（木）	町夏まつり実行委員会
28日（金）	アルテンハイム鶴宮園夏まつり
29日（土）	川内川改修促進期成会による中央要望【東京都】
30日（日）	

議会活動



5月8日に議員研修会が鹿児島市内で行われ「地方創生成功の鍵」「過疎地域自立促進特別措置法に基づく主な施策について」「住民の健康管理対策」の講演を聴講しました。



7月9日に福島県新地町議会による介護予防等地域支援事業の取り組みについて、行政視察を受け入れました。

議会活性化調査特別委員会活動

この特別委員会は、議長を除く議員全員で構成されています。またスムーズな運営が図られるように、議会活性化検討小委員会(7名)を設置しています。

基本条例の検証や見直し、議員の定数及び報酬について調査、研究を行っています。今回は6月24日に特別委員会が開かれ、今後の進め方などについて協議しました。今後の主なスケジュールは以下のとおりです。



今後の進め方などについて協議しました。

今後の主なスケジュール

- ・町民へのアンケート調査実施(8月実施)
- ・参考人からの意見聴取(11月予定)
- ・議会基本条例改正
※令和2年4月施行予定
- ・議員定数、議員報酬関連条例を改正する場合、令和3年4月から適用予定

町民へのアンケートは、18歳以上を年代別に無作為に抽出した1,000名の方へ配布しますので、調査にご協力ください。

編集後記

新しい年号、「令和」が誕生しました。平成と変わらず安寧な年代であることを願いたいものです。

平成31年度・令和元年度を迎え、第2回さつま町議会定例会が6月4日に開会され、6月26日で閉会となりました。

6月6日の一般質問では、質問者1人という結果に終わり、議員一人一人が猛省しなければならぬことを含め、改めて町民の皆様にお詫び申し上げます。

今後は、このようなことがないように議員一同、肝に銘じ、さつま町発展のために精励いたすところでございます。

さて、今年の梅雨は、前半は雨が少なく農家の方は田植えにご苦労されたのではないかと思います。田植え後は大雨に見舞われましたが、甚大な災害も人的被害もなくほっとしているところです。

議会だよりも58号の発行の運びとなり、皆様方に親しんでいただくために、分かりやすい、読みやすい広報紙づくりに精励することをお誓い申し上げます。

(上園)

議会広報特別委員会

委員長 上園 一行
副委員長 三浦 広一
委員 米丸 文幸
委員 朝倉 満男